

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	△326	給与改定に伴う増減分		76
		昇給に伴う増加分		1,203
		その他の増減分		△1,605
職 員 手 当	5,367	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	241
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分	1,303
			その他の増減分	1,301
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	179
		期 末 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	1,248
			その他の増減分	780
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		時 間 外 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	315

(単位：千円)

説 明	備 考
給与改定率 0.12%	
平均昇給率 1.89%	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
給与改定に伴うもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
給与改定に伴うもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
平成28年1月1日 現在	平均給料月額	316,381		
	平均給与月額	401,940		
	平均年齢	41歳6ヶ月		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
平成27年1月1日 現在	平均給料月額	318,656		
	平均給与月額	372,818		
	平均年齢	41歳5ヶ月		

イ 初任給

(単位：円)

区 分	日 野 市		国	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
大 学 卒	(1-29) 181,200	—	I種 181,200 II種 176,700	—
高 校 卒	(1-5) 144,600	(1-17) 142,000	III種 144,600	142,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成28年1月1日 現在	5 級	() 0	() 0.0		()	()
	4 級	() 1	() 6.3		()	()
	3 級	() 3	() 18.7		()	()
	2 級	() 5	() 31.3		()	()
	1 級	() 7	() 43.7		()	()
	計	() 16	() 100.0	計	()	()
平成27年1月1日 現在	6 級				()	()
	5 級	() 1	() 6.3		()	()
	4 級	() 0	() 0.0		()	()
	3 級	() 3	() 18.7		()	()
	2 級	() 5	() 31.3		()	()
	1 級	() 7	() 43.7		()	()
	計	() 16	() 100.0	計	()	()

備考 ()内は、再任用職員数

一般行政職は、平成27年4月に6級制から5級制に変更

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長の職務	1. 課長の職務 2. 課長補佐の 職務	係長の職務	主任の職務	主事の職務
技能労務職	—	—	業務主任長の 職務	業務主任の 職務	主事の職務

エ 昇給

区 分		平成 28 年 1 月 1 日現在 (平成 27 年度昇給)			平成 27 年 1 月 1 日 現在
		管理職	管理職以外	合 計	
職員数 (A) (人)		1	15	16	16
昇給に係る職員数 (B) (人)		1	14	15	15
号給数別内訳	6号給 (人)	0	0	0	0
	5号給 (人)	0	0	0	0
	4号給 (人)	1	13	14	15
	1～3号給 (人)	0	1	1	0
比率 (B) / (A) (%)		100.0	93.3	93.8	93.8

オ 期末、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.025) 2.025	(1.225) 2.275	(2.25) 4.30	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	23.5	31.5	45.0	45.0	調整額 (職責加算)
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	調整額 (職責加算)

キ 地域手当

支給対象地域	日 野 市	国
支給率	(給料+扶養手当+管理職手当)×16.0%	全国地域を7つの支給区分で指定し、20%を上限として支給
支給対象職員数	16人	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (平成28年1月1日現在)			
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ その他の手当

区 分	日 野 市	国
扶 養 手 当	配偶者 13,500円	配偶者 13,000円
	第1子(配偶者なし) 13,500円	配偶者以外1人につき 6,500円
	その他 6,000円	満16歳から満22歳までの子 1人につき 5,000円を加算
	満16歳から満22歳までの子 1人につき 4,000円を加算	
住 居 手 当	35歳未満で借家・借間に居住する 世帯主に支給 15,000円	借家の場合最高 27,000円限度
通 勤 手 当	片道2km以上の場合で交通用具利用者、 距離数により4,200円～21,600円支給 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額により支給	片道2km以上の場合で交通用具利用者、 距離数により2,000円～31,600円支給 交通機関利用者 6箇月定期券等の価額により支給